

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弘津 裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	19,795,847	19,699,322	40,305,838
経常利益	(千円)	427,447	454,277	911,497
四半期(当期)純利益	(千円)	62,282	246,034	386,811
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	7,840	137,001	406,948
純資産額	(千円)	12,168,572	12,426,997	12,389,001
総資産額	(千円)	34,209,925	34,051,006	34,762,910
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.15	8.66	13.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.15		13.42
自己資本比率	(%)	35.2	36.1	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	324,099	304,599	750,711
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,433	320,953	137,138
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	719,841	271,383	981,924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,668,899	2,391,141	2,688,858

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.14	4.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第112期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要の本格化や個人消費を中心とした内需が景気を下支えしていたものの、世界経済の減速を主因として停滞感が強まっております。

物流業界におきましては、生産等の回復や前年度の反動による輸出入の伸びや輸送量増加が認められるものの、業種全般に亘って足元での荷動き悪化の傾向が見られております。

また、国際貨物輸送については、輸出は欧州政府債務危機の長期化や日本の最大輸出相手国である中国経済の減速等により貨物量の回復の足取りは重くなっております。一方輸入は震災後の緊急輸入の反動減があったものの、新興国での機械類生産増加や日本企業の海外進出に伴う逆輸入の増加等により荷動きは堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた「13中期経営計画」の2年目を迎え、持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は196億9千9百万円と前年同四半期に比べ9千6百万円（0.5%）の減収となり、営業利益は4億8千3百万円と前年同四半期に比べ4千9百万円（11.4%）の増益、経常利益は4億5千4百万円と前年同四半期に比べ2千6百万円（6.3%）の増益となりました。また四半期純利益は2億4千6百万円と前年同四半期に比べ1億8千3百万円（295.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

国際貨物について、ロシア向けのパイプ等の輸送は増加したものの、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びモンゴル向けの建機・プラント等の輸送は前年同四半期に比べて減少しました。

また国内貨物においては、輸出入貨物低迷による取扱減やガラス等の建材輸送の減少があったものの、関東・中部地区での倉庫稼働率の向上やセメントの陸上輸送量が増加基調となりました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は136億7千3百万円と前年同四半期に比べ4億1千万円（2.9%）の減収となり、セグメント利益は8億4千4百万円と前年同四半期に比べ5千5百万円（7.1%）の増益となりました。

海運事業

外航セメント船の航海数の減少があったものの、外航粉体船の新規航路による増収効果や国内におけるセメント需要増に対応した内航セメント船の航海数増加、セメント原料に関連する粉体船貨物の取扱量増加がありました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は57億9千4百万円と前年同四半期に比べ3億4千1百万円（6.3%）の増収となり、セグメント利益は3億1千4百万円と前年同四半期に比べ7千7百万円（32.8%）の増益となりました。

不動産事業

賃料改定等により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は2億3千1百万円と前年同四半期に比べ2千7百万円（10.7%）の減収となり、セグメント利益は1億7千2百万円と前年同四半期に比べ2千4百万円（12.4%）の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円減少の340億5千1百万円（2.0%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が2億9千7百万円、営業債権の減少等により受取手形及び営業未収入金が1億9千3百万円、時価評価差額等の減少により投資有価証券が1億9千8百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円減少の216億2千4百万円（3.4%減）となりました。主な要因は、短期借入金が8億7千7百万円増加したものの、営業未払金が3億9千9百万円、未払法人税等が5千7百万円、預り金の減少等により流動負債のその他が1億4百万円、社債が9千6百万円、長期借入金が8億4百万円、退職給付引当金が6千7百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加の124億2千6百万円（0.3%増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億1千5百万円減少したものの、四半期純利益の計上2億4千6百万円、配当金の支払い8千5百万円及び決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少1千4百万円等により利益剰余金が1億4千6百万円、少数株主持分が5百万円それぞれ増加したこと等によります。

以上により、自己資本比率は36.1%と前連結会計年度末に比べて0.8ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、2億9千6百万円減少（前年同四半期は3億9千1百万円減少）し、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、23億9千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億4百万円の収入（前年同四半期は3億2千4百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益4億6千5百万円及び減価償却費5億3千8百万円に対し、仕入債務の減少に伴う支出3億8千6百万円及び法人税等の支払い2億7千1百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億2千万円の支出（前年同四半期は1千4百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得2億3千8百万円の支出及び貸付け5千6百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千1百万円の支出（前年同四半期は7億1千9百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金32億1千万円の調達に対し、短期借入金24億3千8百万円及び長期借入金6億9千7百万円を返済したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	38.38
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.14
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.32
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.04
アサヒグループホールディングス(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	602	2.08
鈴与エネルギー(株)	静岡県静岡市葵区栄町1番3号	555	1.92
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
東海運持株会	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	439	1.52
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.38
(株)内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江二丁目45番地	360	1.24
計		19,541	67.56

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社（海外子会社を除く）の従業員持株会であります。
3 上記のほか当社所有の自己株式510千株（1.77%）があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 510,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,410,800	284,108	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		284,108	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	510,600		510,600	1.77
計		510,600		510,600	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 総務人事部長	永 沼 良 隆	平成24年7月1日

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,858	2,621,141
受取手形及び営業未収入金	4 7,426,927	4 7,232,967
その他	918,164	1,054,036
貸倒引当金	64,122	55,980
流動資産合計	11,199,827	10,852,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,365,877	6,294,477
機械装置及び運搬具（純額）	77,975	83,208
船舶（純額）	1,720,111	1,565,174
土地	10,122,403	10,122,403
その他（純額）	620,585	649,738
有形固定資産合計	18,906,953	18,715,001
無形固定資産		
その他	1,433,810	1,445,691
無形固定資産合計	1,433,810	1,445,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,154	2,344,101
その他	783,300	796,236
貸倒引当金	103,136	102,191
投資その他の資産合計	3,222,319	3,038,146
固定資産合計	23,563,083	23,198,840
資産合計	34,762,910	34,051,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,877,060	4,477,881
短期借入金	5,597,014	6,474,014
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	317,706	260,593
賞与引当金	311,651	308,612
資産除去債務	-	16,283
その他	1,904,982	1,800,738
流動負債合計	13,201,415	13,531,122
固定負債		
社債	598,000	501,500
長期借入金	4,342,083	3,537,327
退職給付引当金	1,568,153	1,500,222
特別修繕引当金	58,664	81,062
資産除去債務	37,705	27,328
その他	2,567,887	2,445,447
固定負債合計	9,172,494	8,092,887
負債合計	22,373,909	21,624,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,477,654	8,624,401
自己株式	125,058	125,071
株主資本合計	12,153,606	12,300,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,964	56,344
為替換算調整勘定	70,820	68,975
その他の包括利益累計額合計	101,143	12,630
少数株主持分	134,251	139,288
純資産合計	12,389,001	12,426,997
負債純資産合計	34,762,910	34,051,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	19,795,847	19,699,322
営業費用	17,965,035	17,781,336
営業総利益	1,830,811	1,917,986
販売費及び一般管理費		
従業員給料	532,523	544,547
賞与引当金繰入額	124,406	130,754
退職給付費用	38,246	34,855
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	-
福利厚生費	129,711	142,127
貸倒引当金繰入額	1,757	6,513
減価償却費	28,893	32,114
その他	543,257	556,217
販売費及び一般管理費合計	1,396,282	1,434,104
営業利益	434,529	483,882
営業外収益		
受取利息	1,400	1,089
受取配当金	22,518	22,333
持分法による投資利益	6,306	-
その他	79,006	47,346
営業外収益合計	109,231	70,769
営業外費用		
支払利息	78,697	66,091
持分法による投資損失	-	3,812
その他	37,616	30,470
営業外費用合計	116,314	100,374
経常利益	427,447	454,277
特別利益		
固定資産売却益	6,116	29,073
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	6,117	29,073
特別損失		
固定資産処分損	2,311	13,763
減損損失	127,512	-
投資有価証券評価損	13,400	1,393
ゴルフ会員権評価損	52	50
事務所移転費用	-	2,964
早期割増退職金	396	-
特別損失合計	143,672	18,171
税金等調整前四半期純利益	289,892	465,178
法人税等	212,277	214,712
少数株主損益調整前四半期純利益	77,614	250,466
少数株主利益	15,332	4,432
四半期純利益	62,282	246,034

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,614	250,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,527	115,502
持分法適用会社に対する持分相当額	3,247	2,037
その他の包括利益合計	69,774	113,465
四半期包括利益	7,840	137,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,473	131,964
少数株主に係る四半期包括利益	15,313	5,037

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289,892	465,178
減価償却費	531,889	538,792
減損損失	127,512	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,881	65,334
その他の引当金の増減額(は減少)	105,420	9,956
受取利息及び受取配当金	23,918	23,422
支払利息	78,697	66,091
為替差損益(は益)	20,278	15,430
持分法による投資損益(は益)	6,306	3,812
固定資産売却損益(は益)	3,804	15,309
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	13,400	1,393
ゴルフ会員権評価損	52	50
売上債権の増減額(は増加)	418,577	162,493
仕入債務の増減額(は減少)	334,829	386,753
その他	297,688	164,408
小計	523,954	607,970
利息及び配当金の受取額	42,058	34,789
利息の支払額	76,227	66,980
法人税等の支払額	165,685	271,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,099	304,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220,000	20,000
定期預金の払戻による収入	220,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	94,382	238,324
有形固定資産の売却による収入	180,389	33,873
無形固定資産の取得による支出	13,945	20,586
投資有価証券の取得による支出	16,920	6,958
投資有価証券の売却による収入	14	-
貸付けによる支出	67,575	56,511
貸付金の回収による収入	18,698	18,014
その他	8,154	50,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,433	320,953

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870,000	3,210,000
短期借入金の返済による支出	1,570,000	2,438,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	728,032	697,257
社債の償還による支出	116,500	96,500
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	86,737	85,237
その他	138,572	164,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,841	271,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,953	8,331
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	391,261	296,069
現金及び現金同等物の期首残高	3,060,161	2,688,858
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	1,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,668,899	1 2,391,141

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、アヅマ・ロジテック株式会社(旧 株式会社トーユー)については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)ワールド流通センター	572,500千円	519,500千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365,087千円	1,354,741千円
計	1,937,587千円	1,874,241千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高		4,215千円

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,240,000千円	2,840,000千円
差引額	1,760,000千円	1,160,000千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	41,513千円	49,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,898,899千円		現金及び預金 2,621,141千円
	預入期間が3か月超の定期預金 230,000千円		預入期間が3か月超の定期預金 230,000千円
	現金及び現金同等物 2,668,899千円		現金及び現金同等物 2,391,141千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,737	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	57,824	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,083,686	5,452,663	259,497	19,795,847		19,795,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,505		17,496	23,001	23,001	
計	14,089,191	5,452,663	276,993	19,818,848	23,001	19,795,847
セグメント利益	789,228	236,557	197,194	1,222,980	788,451	434,529

(注) 1 セグメント利益の調整額 788,451千円には、セグメント間取引消去60千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 788,511千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部
 門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「物流事業」において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額及び当該事
 象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては127,512千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,673,633	5,794,082	231,607	19,699,322		19,699,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,744	120	17,496	36,360	36,360	
計	13,692,377	5,794,202	249,103	19,735,683	36,360	19,699,322
セグメント利益	844,992	314,043	172,759	1,331,795	847,913	483,882

(注) 1 セグメント利益の調整額 847,913千円には、セグメント間取引消去647千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 848,561千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務
 部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円15銭	8円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	62,282	246,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,282	246,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,912	28,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円15銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	10	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	56,824千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。